

# 哥伦布ス

MONTHLY COLUMBUS

ビジネスの新大陸を発見!

7

2019  
JUL.  
700円

廃プラ問題は地域の課題!!  
レジ袋の有料化、小型焼却炉による域内処理など、  
地域の力で廃プラ削減!!

G20で海洋プラスチックごみ削減に向けた初の国際的枠組みが誕生!!

## 課題先進国ニッポンが挑む 「廃プラ戦略」

特選銘柄

はたして日本は資源循環先進国か??

滞留する廃プラ問題で試される日本のリサイクル能力

小岩真之・環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課 総括補佐

元気のできる地域連携塾

これぞ財務局・財務事務所流!?

国有財産活用と広域観光連携による地域活性化

進化する農林水産政策

「農福連携」と「複合経営」で  
新潟農業にイノベーションを起こす!!

阿部健治・北陸農政局 新潟県拠点 地方参事官室 要括農政推進官

特別編集顧問・浅野純次の  
グローバル人間図鑑

国内外の理系・文系の研究者が  
総力戦!

年間800万トンの  
海洋プラスチック  
ごみ問題をどうするか!?

道田 豊

東京大学 大気海洋研究所  
国際連携研究センター長

原発ゴミの処理と地域振興に関する研究会(第45回)

**経営者・住民目線による地域復興と  
あらたな地域づくりへの挑戦!!**

今回の研究会のゲストスピーカーは、福島県富岡町生まれの遠藤秀文氏。2011年3月の東日本大震災と福島第一原発事故の後、本業である測量設計事業や建設「ノサルタント事業」を基盤としたさまざまな取り組みで、地元・富岡町の地域復興・地域づくりに尽力、現在も「ワインづくり」によるあらたな地場産業創出に取り組んでいる。まさに、被災者が住民自線で被災地の「まちおこし」に着手する、この前例のない試みに、あらためてふるさととは何か、住民とは何かという問いを見た。そして「原発ゴミの処理と地域振興」というつぎなる課題を解く力がもそこにあるのではないか、ということを実感した。

測量設計から

地域二

**古川猛・本誌編集長** さつそく  
ですが、本日は遠藤さんにこれまでの事業や活動についてお話をしいただきたいと思います。  
**遠藤秀文・ふたば代表取締役社長** 富岡町は福島県浜通り、双葉郡の中心にある町で、福島第一原発と第二原発の間に位置しています。2017年4月1日に避難指示区域が解除されましたが、いまだに全国各地に町民が避難しています。避難者の居住地は県外が2600人で、県内が9700人、このうちいわき市（5800人）と郡山市（2200人）にほぼ集中しています。震災時の人口は約1万6000人、現在はとうと、先月5月時点でようやく1000人を超えたところです。

はなれましたが、「35歳までには故郷に戻つて地元の産業を元気にし、地域活性化に貢献しよう」と心に決めていました。大学卒業後は世界中を見て回つて知見を高めたいと思い、大手建設コンサルタントの日本工営(株)に入社、約13年間にわたつて国内外の空港や港、道路、海岸・環境のプロジェクトに参画し、発展途上国を中心によく30カ国の開発支援に携わりました。そして07年、こうした経験を地元で生かすべくUターンし、父が経営する測量設計会社、双葉測量設計(株)（現・株ふたば）に入社しました。「地方から海外に目を向け、グローバルに事業展開しよう」という思いから、さっそくJICA（国際協力機構）のパートナー日本に登録して

上福島第一原子力発電所事故で  
した。被災1カ月後には、本社機能  
を福島県郡山市に移して何とか  
事業を再開したのですが、以前  
は21人いたスタッフが10人に。  
それでも「とにかく甚大な被害を  
受けた浜通りを何とかしたい」  
と、事業再開の1カ月後には相  
馬市に、さらにいわき市にも事  
業所を設置し、これらの拠点で



岡町の桜の名所、「夜の森の桜並木」

A portrait of a man with dark hair and a white shirt.

遠藤秀文

## えんどう・しゅうぶん

従来の建設コンサルタント事業に加えて、地域デザインやまちづくりの視点でさまざまな事業に取り組んできました。そのひとつでメディアにも取り上げられて話題になつたのが、富岡町の「夜の森の桜並木」の3Dデータ作成です。「夜の森の桜並木」はもともと県内有数の桜の名所で、国道6号線から夜の森公園に通じる道沿いに約2キロメートルにわたつて樹令約100年のソメイヨシノが並ぶ、見事な桜並木の、シトレー

つくっています。震災後、この道の7割ほどが帰還困難区域に指定されてしまつたので、せつかくの満開の桜を見ることができなくなつてしましました。そこで当社では、町から正式に依頼を受けたうえで「ドローンやレーザーなどの最新機器を用いた測量により、桜並木を3Dデータとして再現する」ことに挑戦。花びら一枚にいたるまですべての要素を座標付けして3D画像データをつくりあ

1971年、福島県富岡町生まれ。地元の高校を卒業後、進学、就職のため上京。東京の大手建設コンサルタントに就職。2007年に帰郷し、父が経営する測量設計会社株ふたば測量設計に勤務。11年3月11日の東日本大震災と福島第一原発事故の後、家族とともに岐阜県へ避難。10日ほどで県内に戻り、1カ月後には郡山市内で営業を開く。13年に株ふたばに社名変更。父は1997年から16年間にわたって富岡町長を務めた故・造藤勝也氏。



富岡町のワイン用ブドウの圃場(小浜圃場)。海沿いにあり、観察に訪れた人はみなバツグンの景観に驚くという



東日本大震災から6年ぶりに富岡町へ本社を戻した際、地元木材を活用して建てられた新社屋。この社屋の建築計画がスタートした2015年当時、避難指示区域内の樹木を建築資材として用いた前例がなく、さまざまな困難があったそうだ。「先祖が植えた地元の山の木を使いたい」という遠藤さんの思いが結実した建物である。郡山の事業所も同様の素材で建てられている

面で故郷の桜並木の様子を見るだけでなく、VR装置で並木道を歩く仮想体験もできるようになしたところ、郡山市やいわき市などの避難者たちに喜んでもらうことができました。その後町から帰還困難区域の集落や学校を3Dデータ化する仕事を引き受けたほか、効率的な放射線除染計画のためのドローン測量も提案しました。これはレーザースキャナーやカメラ、線量計などの機器を搭載したドローンで山岳地帯の地形や植生、放射線分布といったデータを取得し、分析することで、重点的に除染すべきポイントを割り出すというものです。帰還が許されたからといって、地域全体がくまなく除染されているわけではなく、住居のすぐ裏の山や森はほとんど除染されていないのです。せっかく故郷に戻つても行動可能範囲が自宅の周囲だけというのはやりきれません。でも従来の面的・一律な除染方法ではなくても追いつかないため、高度な測量によってエリア内で優先的に除染すべきポイントを見える化しようというわけです。

いるうえ、かつて基幹産業だった原子力発電事業がストップし、廃炉に向かうなか、どのようにあらたな産業を起こすかが大きな課題となつています。そこで私がもつとも力を入れて取り組んでいるのが「住民主体によるワインを通じたまちづくり」です。「町内の多様な食材を生かすワイン産業を立ち上げることで、もともと観光客や交流人口が少なかった富岡町に人々を呼び込もう」という思いは、実はUターン前から温めてきたのですが、震災後、さまざまの縁があつて実現へ向けて動き出すこととなりました。

めに、メンバーから出資を募り、一般社団法人「とみおかワインドメーヌ」を設立しました。いざれは株式会社化を目指していますが、現在はまだ試験栽培の段階です。ブドウでワインをつ

「ワインツーリズム」を実施することが、このプロジェクトの目標です。

だいた活動や事業はすべて、地域課題を「自分事」として捉えているからこそ手がけられるものだと思います。塩澤先生、お話を聞いていかがでしたか。

化にその技術を利用するといふのも、素晴らしい考え方だと思ひます。また同時に、ワインづくりによるまちづくりなど、まったく新しい取り組みに果敢に挑戦していきたい。

問、建設技術管理監として地域復興のマネジメントを手がけ、今年、本社に戻ってきたそうです。石巻市でのお話をも少しお聞かせくださいますか。



## 第45回研究会メンバー

ンソン・エンド・ジョンソンが開場管  
ランティアなどに参加。同社をはじめ  
して、CSR活動の一環でワインづ  
プロジェクトのサポートーになって  
る企業も少しづつ増えているという

めに、メンバーから出資を募り、一般社団法人「とみおかワインドメーヌ」を設立しました。いづれは株式会社化を目指していますが、現在はまだ試験栽培の段階です。ブドウでワインをくれるようになるには植えてから4年以上かかるります。また海のすぐそばという環境でのワインづくりの事例が日本にはないため、どういう品種が根づくかをいろいろと試しています。この点に関しては、県内各地で県産ワインのブランド化を目指す動きがあり、9市町村のワイナリーやブドウ栽培団体などによる産学官連携組織も発足しているので、ヨコ連携による技術交流や情報交換を密にはかつています。

「廃炉後のまちづくり」に  
どう取り組むか

編集長 遠藤さん、ありがとうございました。今日お話し  
していますが、そのようすを  
富岡町には困難な課題が  
あります。あらたなワイン  
を立ち上げようという挑  
戦はさまざまな先進課題を  
越え、未来の「日本らしさ」  
追求できる唯一のフロンティア  
です。これからも次世代の  
事業を開拓し、建設コンサルタント  
にとどまらない地域ぐるみで  
まちづくりを手掛ける「社  
ンサルタント」としての役  
はたしていきたいと思いま  
す。このプロジェクトの目標で  
して、この「ワインリゾーム」を実施する  
題先進地域」だからこそ、  
解決に向けてさまざまな外  
証を展開できるという考え方  
があります。あらたなワイン  
もちろんそのひとつです。

山積みの課題を「自分事」として捉えているからこそ手がけられるものだと思います。塩澤先生、お話を聞いていかがでしたか。

塩澤昌・東京大学名誉教授（農地環境工学）おっしゃるとおり、非常に多彩、かつ地域に密着した住民目線の取り組みの数々に敬服しました。さらに驚いたのは、ふたばが持つ3D測量の技術水準です。並みの測量会社にはできないものであります。やい段階からグローバルな線で貢献を積み、技術力を高めてきたのだと思います。国内市場が縮小の一途をたどっていくから時代、世界市場を相手にするためには高度な技術力が必要です。その点、ふたばや遠藤さんは富岡町にとって非常に心強いう存在だと思います。

化にその技術を利用するというのも、素晴らしい考え方だと思思います。また同時に、ワインづくりによるまちづくりなど、まったく新しい取り組みに果敢に挑戦してきたことにも感銘を受けました。住民目線で、先のビジョンをしつかり見据えていることがよく伝わってきました。

**白井達郎・産学共同システム研究所代表・本誌編集委員** ワインづくりについて、現状ではまだ試験栽培の段階でビジネスには結びついていないとのことです。が、地域外のファンを多数獲得することも大事だと思います。たとえば、全国への情報発信と資金集めを兼ねたクラウドファンディングを実行してみるのも手です。出資した側の当事者意識が高くなりますし、いずれ富岡町産ワインが商品化した際に彼らに現地でワインを飲んで滞在してもらうなど、出資への恩返しをそのまま地域の観光振興につなげる事もできるのでよ

間、建設技術管理監として地域復興のマネジメントを手がけ、今年、本社に戻ってきたそうです。石巻市でのお話を少しお聞かせくださいますか。

**大元守・ふたば特別顧問** 私たちも石巻で北限のオリーブづくりを手がけています。今は20000本くらい植えて、80キログラムくらいの油を搾っています。ただ一点、心配があるとすれば最初に地域住民が中心となって進めてきたわけではない、ということです。このプロジェクトは市長の発案からはじまり、行政が主導してきました。これら先、行政の手をはなれ実際に産業化していくためには、事業者の横連携や意思・意見統一などが必要になります。その先導役・まとめ役を誰が担うかが課題です。一方、遠藤が富岡町で取り組んでいるプロジェクトはあくまでも住民主体で進められてきたものであり、あらたな地易着業は立ち上げるところです。

さな取り組みはあまり目立ちませんでした。ときには、大きなプロジェクトが小さな取り組みを壊してしまったり、障害となってしまうようなケースもあるようです。遠藤さんたちの挑戦は、住民目線の小さな取り組みがまちづくりや地場産業の創出といった大きなプロジェクトにつながっていく可能性を秘めた稀有な事例だと思います。

が重要であり、私自身もそのひとりになりたいと思っています。  
**編集長** 最後に遠藤さん、今後の展望をお聞かせください。  
**遠藤** 富岡町は多重災害と全城避難を経て「廃炉後のまちづくり」という世界でどこも経験したことのない難事に取り組んでいます。つまり、今現在の私たちの取り組みが、未来の世界基準となる可能性があるということです。先にも申し上げたとおり、富岡町はさまざまな社会実証を試みることができる課題先進地域であり、うまくいった取り組みを他地域に水平展開していくことができます。これからもそうしたことをつねに意識して、新しい試みにチャレンジしていきたいと思います。

石崎芳行・本誌編集委員 遠藤さんとはお父さんの世代からお付き合いをさせていただき、遠藤町長の震災前後のさまざまなる努力も目の当たりにしてきたので、今日あらためてお話を聞いて実に感慨深かったです。皆さんがご指摘されているように、遠藤さんのような人材はなかなかいません。今後は優れた人材をたがいに連携させて、地域の大きなパワーにしていかねばなりません。そのためのつなぎ役

ひとつの産業が終わってしまつた町をこれからどうしていくかがテーマですね。「廃炉後のまちづくり」という課題と、原発ゴミ処理をどうしていくかという課題は、いずれも原発事故を経験した私たち日本国民が取り組みしつづけねばならないものであり、課題解消の糸口は遠藤さんの標榜する「社会コンサルタント」にあるように思います。本日はどうもありがとうございました。

編集長 あらたな地場産業の創出に向けて、そうした試みも有効だと思います。さて、ここで今日はもうひとりのゲストを紹介しましょう。ふたばの特別顧問である大元守さんです。大元さんは、震災の3年後に同社か

多くの事業者か一致団結しています。